

アドバイザーの皆様へのお願い

日頃より民間放送事業に格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

近年の持続的なコスト増の流れを受け、幅広い事業分野において適正な価格転嫁による取引環境の改善が求められています。民放各社においては、経営努力を通じて費用の抑制的運用に取り組んできましたが、インフレ圧力は非常に強く、その影響は番組制作やニュース取材、情報収集、ファクトチェックなど、制作現場全般に悪影響を及ぼしているのが実情です。

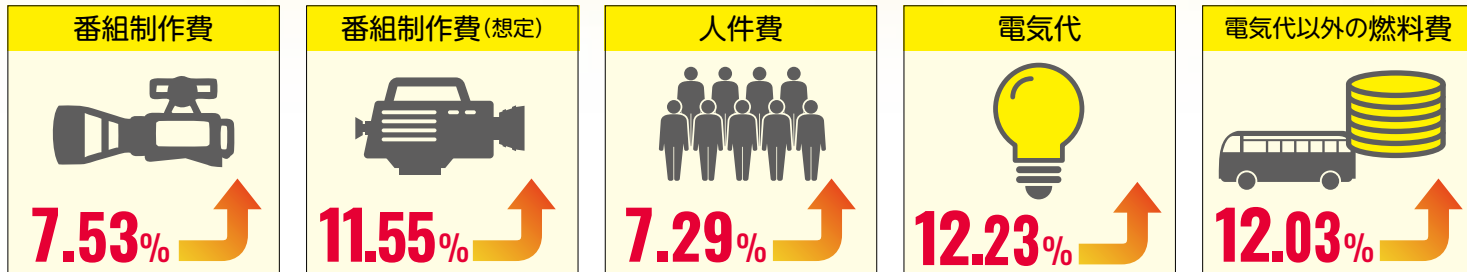
特に2019年度以降の各種コストの高騰により、放送番組としての質を維持するのが困難な状況になってきているとの声が各社からあがったため、一般社団法人日本民間放送連盟(民放連)はこのほど、連盟会員テレビ139社を対象に、番組制作等にかかわるコスト増の実態を調査いたしました。

その結果、各社の企業努力がありながらも、番組制作費、人件費、電気代、燃料費などが2019年比で10%前後(全国平均)上昇していることが分かりました。

以下にコスト増の実態・各放送局の取組み事例・コスト削減に対する各社の声をお知らせします。

コスト増の実態

2019年度と2024年度を比べた番組制作費・人件費・電気代・燃料費(いずれも上昇)
※各数字は2024年11月～25年1月に民放連会員テレビ139社で実施したアンケート結果のまとめ
「電気代」「電気代以外の燃料費」は2019年度と2023年度の比較



2019年から制作コストを削減せずに継続している放送番組の制作費上昇率

人員等同じ体制で同じ番組を制作すると仮定した場合の番組制作費想定上昇率

そのほか、業務委託費・減価償却費・局舎修繕費などでもコスト増の影響が出ています。

放送コンテンツの価格転嫁をめぐる政府の動き

政府は、「骨太方針」等で賃上げの実現を最重要政策の一つとして位置づけ、その原資となる価格転嫁対策にも積極的に取り組んでいます。

中小企業庁

「価格交渉促進月間」フォローアップ調査(毎年実施)
⇒「放送コンテンツ業」価格転嫁実施状況
業種別ランキング30業種中28位
(2024年9月調査)

公正取引委員会

令和6年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査
⇒「元請や各段階の受注者がその先の取引先受注者からの価格転嫁を受け入れるための原資となる価格転嫁が十分に進んでいない」との指摘とともに、**価格転嫁が円滑に進んでいない業種として放送業が挙げられている。**

こうした背景を受け、放送コンテンツを制作するクリエイターの育成やステークホルダーへの還元を実現するため、番組制作費の上昇状況に適切に対応することが民放各社に求められています。民放各社を取り巻く状況へのご理解をお願いいたします。

各放送局の費用削減に向けた主な取組み事例

番組制作関連

- 出演者・制作スタッフ、自社制作番組・番組コーナー数、ロケ回数・リサーチ日数などの削減
- 取材先の近郊化
- 定期会見などは他局との代表取材で対応
- フリー楽曲の使用で二次利用を可能に
- 簡易スイッチャーによるスポーツ中継 など

機材・設備関連

- 支局の共同運用
- 放送設備は年間保守契約をせずにできるだけ自社で対応
- スタジオセット更新の延期
- 機材・セット、設備投資の抑制
- 他局との共同発注・共同運用
- 情報カメラ共同化の実施
- 報道用ヘリの共同利用
- IP モバイル伝送で中継車・回線費削減
- 中継車はレンタルで など

コスト削減に関する各社の声

地デジ化で導入した機器の保守・更新がこれから増加する。昨今の物価上昇により設備投資額は増加傾向で、必要最小限の設備投資に留めたとしても減価償却費の負担が大きくなり、先延ばしでは保守費が上昇するため、**放送収入の底上げや単価上昇等がないと苦しくなる**ばかりである。



コスト増の対応として講じている策により業務が非効率になるなど見えないコスト増があることで、働きやすさなど定性的な評価がマイナスになることを懸念している。また、**目先のコスト削減を優先すれば長期的な観点でのビジネス機会損失や技術・経験不足に繋がる**危険性もあるため、工夫に日々頭を悩ませている。



2024年10月に放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドラインが改訂された。**制作会社・フリーランスへの発注価格値上げ（賃上げのための価格転嫁）は不可避の情勢である。**

定められたルールに沿って明示的な価格協議を行うが、賃上げの社会気運の高まりのなかどれだけ折り合えるのか。どこまで制作費のコストアップを受け入れられるのか。今後の価格協議には一抹の不安を感じている。



放送局は報道機関としての社会的使命があることを忘れてはいけない。**災害時には収入がゼロになっても報道を続けるという国民のライフラインとしての役割**を鑑みると、サステナブルな経営に関してはより大所高所での議論が必要と考える。



番組制作費の抑制には限界があり、コンテンツ制作縮小による**ローカル局の制作能力と情報発信力の低下**が危惧される。



共同取材は効率的だが、**各局の取材の独立性を棄損**する恐れがある。

民放各社は、このような状況におきましても、多様で豊かな文化の形成に資する番組を引き続き制作・放送することで、視聴者の期待に応えるとともに、広告媒体としての価値をより一層高めてまいりたいと考えております。

アドバイザーの皆様におかれましては、格別のご理解を賜りますよう、今後ともよろしくお願いいたします。